

事業認定申請書

____年____月____日

（宛先）周南市長

（申請者）所在地又は住所

〒 _____

法人名： _____

代表者役職・氏名： _____

担当者役職・氏名： _____

連絡先： TEL（ ） _____ FAX（ ） _____

下記の事業計画により周南市本社機能移転等促進補助金交付要綱第6条第1項の規定による事業認定を受けたいので、同要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請いたします。

記

1 事業期間及び営業開始日

____年 ____月 ____日 ～ ____年3月31日（営業開始日： ____年 ____月 ____日）

※ 事業期間の始期は、営業開始日の1年前の日を記載すること。

※ 事業期間の終期は、本社機能移転に伴う人事異動が終了する日が属する年度の末日を記載すること。

2 常用雇用者に関する事項

（1）常用雇用者の推移

区分／ 時期	開始時 の前日	年度				終了時
		営業開始日	年度	年度	年度	

	()	()					
常用雇 用者数	人	人	人	人	人	人	人

- ※ 開始時の前日の欄には、営業開始日の1年前の前日の人数を記載すること。
- ※ 営業開始日の欄には、本社機能の移転又は拡充に伴い業務を開始する日の人数を記載すること。
- ※ 年度の欄には、各年度の末日までの予定数を記載すること。
- ※ 終了時の欄には、本社機能移転に伴う人事異動が終了する日が属する年度の欄の人数を記載すること。

(2) 年度別新規常用雇用者数

区分/時期	営業開 始日ま で	年度	年度	年度	年度	合計
新規雇用者数	人	人	人	人	人	人
東京 23 区の事業 所からの転勤者 数	人	人	人	人	人	人
上記以外の事業 所からの転勤者 数	人	人	人	人	人	人

- ※ 営業開始日までの欄には、営業開始日の1年前から営業開始日までの増加数を記載すること。
- ※ 年度の欄には、各年度の末日までの予定数を記載すること。
- ※ 新規雇用者数は、新規採用による常用雇用者の増加数を記載すること。
- ※ 転勤者数は、各欄に該当する転勤による常用雇用者の増加数を記載すること。

(3) 新規雇用者及び転勤者の職種

職種区分	人数	備考
	人	
	人	
	人	
	人	

※ 職業分類は、日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。

※ 人数は、事業完了年度末日の新規採用者及び転勤者の職種ごとの従業員数を記載すること。

(4) 組織体制 (事業実施前・事業実施後)

(事業実施前)

(事業実施後)

- ※ 組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在がわかるように記載すること。
- ※ それぞれの部署の事業実施前、事業実施後（予定）の定員数を記載すること。

3 本社建物等の整備内容（本社建物等の取得又は賃借がある場合に記入）

(1) 整備目的

--

(2) 整備内容

事務所	研究所	研修所	その他

(3) 整備場所

所在地	周南市
-----	-----

(4) 取得等の別

区 分	新築	増築	購入	賃貸	用途変更
土 地	/	/			
建 物					

※ 所有地に本社建物等を整備する場合は、土地の用途変更欄に○を記載すること。

(5) 本社建物等となる建物等

区 分	項目	全体	対象部分	備考
土 地	敷地面積	㎡	㎡	
建 物	延床面積	㎡	㎡	
建築附属設備	種類			
	数量等	台	台	
	種類			

	数量等	台	台	
構築物	種類			
	数量等	m ²	m ²	
機械装置	種類			
	数量等			

(賃貸による場合)

区分	項目	全体	対象部分	備考
建物	賃貸面積	m ²	m ²	
	賃借料	円 駐車場代		円
	契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
契約相手方	住所			
	名称			

- ※ 本社建物等以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その整備全体について記載することとし、備考欄に対象となる具体的な部分（対象部分のあるフロア等）等を記載すること。
- ※ 本社建物等以外の業務施設（工場等）を整備する場合であって、土地、建物（共有部分）、建物附属設備及び構築物の対象部分が明確に区分できない場合のそれぞれの対象部分欄は、建物の本社機能部分とそれ以外の業務施設部分の延べ床面積の比により按分したものを記載すること。
- ※ 土地又は建物が複数ある場合は、その土地又は建物ごとに記載すること。
- ※ 建物附属設備、構築物又は機械装置が複数ある場合は、種類ごとに記載すること。
- ※ 本社建物等の図面又は外観イメージを表す書類を添付すること。

(6) 本社建物等の整備実施時期

区分	時期	備考
土地取得	年 月	

着工	年 月	
完成	年 月	
事業供用開始	年 月	

※ 本社建物等を賃貸により整備する場合は、着工の欄に賃貸借契約締結時期を、完成の欄に入居時期を記載すること。

※ 複数の本社建物等を整備する場合は、それぞれの時期を並列に記載すること。

4 関係書類

- (1) 会社概要書（別記様式第2号）
- (2) 会社の定款の写し
- (3) 法人登記簿謄本（申請日の1か月以内の日付の履歴事項全部証明書の写しも可）
- (4) その他市長が必要と認める書類